

久喜市の財政指標の推移

資料16-1

①財政力指数

年度		前年度比
H22	0.85	—
H23	0.86	0.01
H24	0.86	0.00
H25	0.87	0.01
H26	0.87	0.00
H27	0.87	0.00
H28	0.87	0.00
H29	0.87	0.00
H30	0.87	0.00
R1	0.87	0.00
R2	0.86	▲ 0.01
R3	0.84	▲ 0.02
R4	0.83	▲ 0.01

②経常収支比率

年度	%	前年度比
H22	88.9	—
H23	92.2	3.3
H24	92.4	0.2
H25	91.0	▲ 1.4
H26	91.7	0.7
H27	90.2	▲ 1.5
H28	92.6	2.4
H29	92.4	▲ 0.2
H30	93.0	0.6
R1	93.1	0.1
R2	89.5	▲ 3.6
R3	83.6	▲ 5.9
R4	90.8	7.2

③実質公債費比率

年度	%	前年度比
H22	11.4	—
H23	10.9	▲ 0.5
H24	10.0	▲ 0.9
H25	9.4	▲ 0.6
H26	9.0	▲ 0.4
H27	8.3	▲ 0.7
H28	7.8	▲ 0.5
H29	7.0	▲ 0.8
H30	6.5	▲ 0.5
R1	6.1	▲ 0.4
R2	5.7	▲ 0.4
R3	5.1	▲ 0.6
R4	4.3	▲ 0.8

④将来負担比率

年度	%	前年度比
H22	109.4	—
H23	98.4	▲ 11.0
H24	87.9	▲ 10.5
H25	67.3	▲ 20.6
H26	51.5	▲ 15.8
H27	49.9	▲ 1.6
H28	40.5	▲ 9.4
H29	26.2	▲ 14.3
H30	16.6	▲ 9.6
R1	1.2	▲ 15.4
R2	5.5	4.3
R3	3.4	▲ 2.1
R4	—	—

⑤歳出総額に占める義務的経費

年度	%	前年度比
H22	49.0	—
H23	51.5	2.5
H24	50.7	▲ 0.8
H25	49.4	▲ 1.3
H26	48.0	▲ 1.4
H27	44.1	▲ 3.9
H28	50.0	5.9
H29	46.4	▲ 3.6
H30	51.3	4.9
R1	50.5	▲ 0.8
R2	36.2	▲ 14.3
R3	48.5	12.3
R4	50.5	2.0

⑥歳出総額に占める人件費

年度	%	前年度比
H22	18.6	—
H23	18.6	0.0
H24	17.8	▲ 0.8
H25	16.3	▲ 1.5
H26	15.7	▲ 0.6
H27	14.1	▲ 1.6
H28	15.4	1.3
H29	14.0	▲ 1.4
H30	15.5	1.5
R1	14.5	▲ 1.0
R2	10.9	▲ 3.6
R3	13.1	2.2
R4	14.5	1.4

- ①財政力指数 標準的な行政活動を行う財源をどの程度自力で調達できるかを示した指標で、3か年の平均値です。単年度で1を超えると普通交付税は交付されません。1以下でも1に近いほど財源に余裕があるとされます。
- ②経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指標で、税金などの経常一般財源に占める、人件費や公債費などの経常的な支出に充当された一般財源の額の割合を表すものです。比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
- ③実質公債費比率 市の公債費等による財政負担の度合いを判断する指標で、一般会計等が実質的に負担する公債費の額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。3か年の平均で示されます。資金繰りの程度を示す指標とも言え、この比率が高くなると、財政の弾力性が低下し、他の投資的経費等を節減する必要が生じます。
- ④将来負担比率 市が将来負担すべき実質的な負債(地方債現在高等)による財政負担の度合いを判断する指標で、一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。この指標は、単年度の財政状況ではなく、文字通り将来の負担の度合いを表すということからも、この比率が高い場合、将来、財政運営上の問題が生じる可能性が高くなります。
- ⑤義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費のことを言います。職員給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
- ⑥人件費 特別職、一般職、会計年度任用職員等の給料、報酬、各種手当、共済組合等の負担金、社会保険料、消防団員退職報償掛金、地方公務員災害補償基金負担金、災害補償費からなっています。

